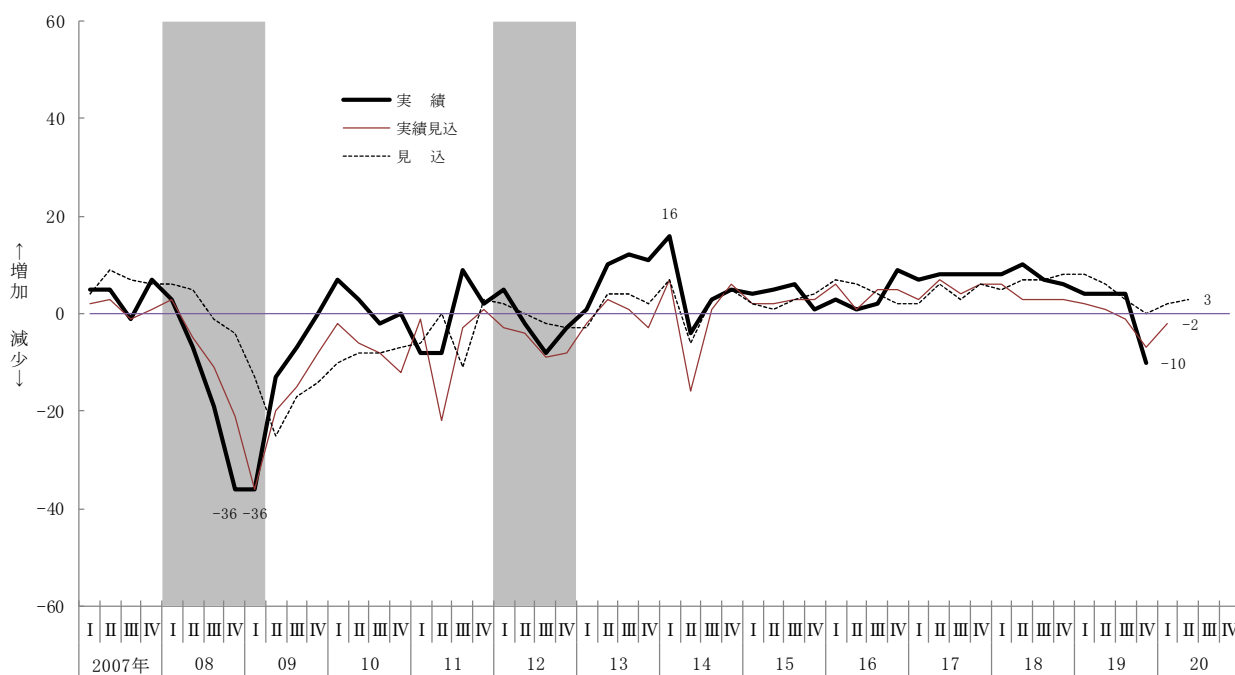


V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

(ポイント[増加(%)・減少(%)])



注: 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

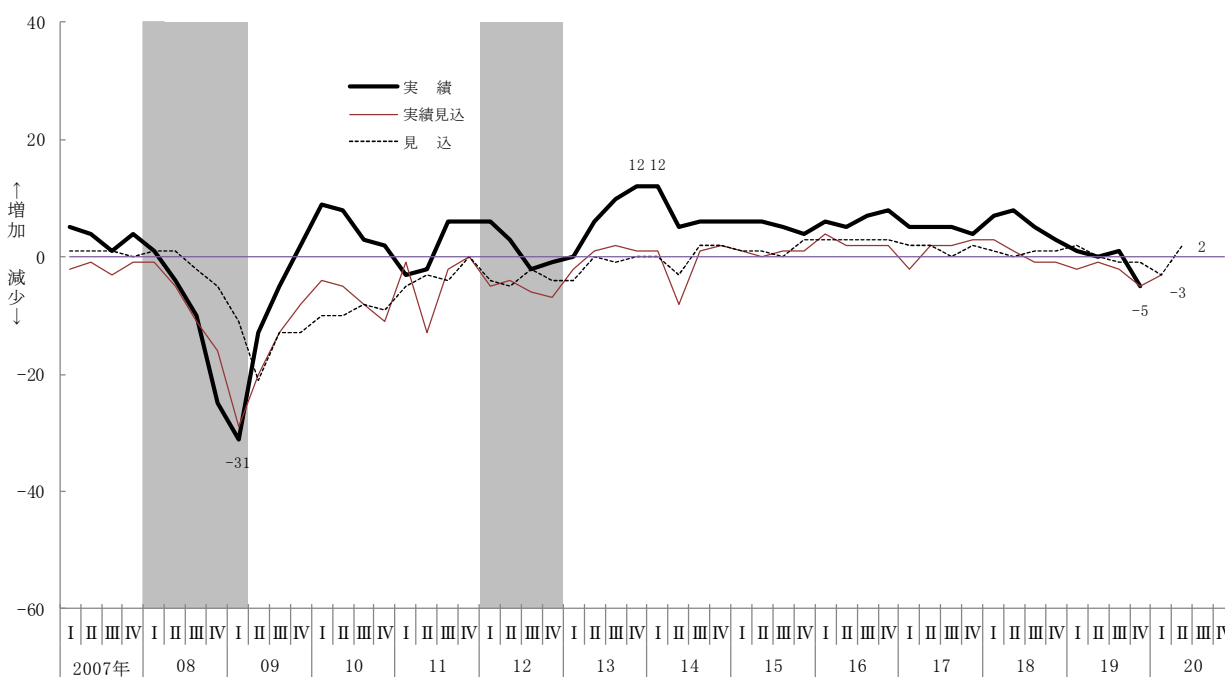
ローマ数字は四半期（I:1～3月、II:4～6月、III:7～9月、IV:10～12月）を示す(以下同じ)。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(以下同じ)。

無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）

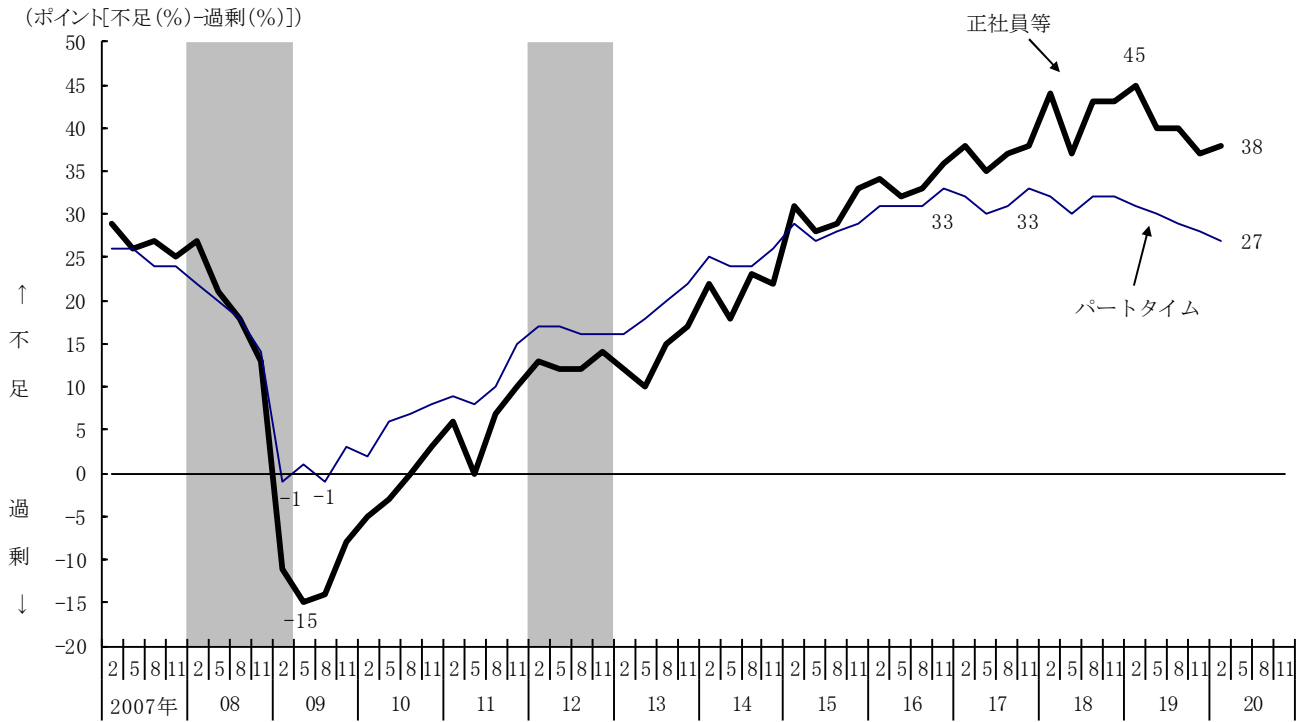
(ポイント[増加(%)・減少(%)])



注: 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

無回答を除いた集計による。

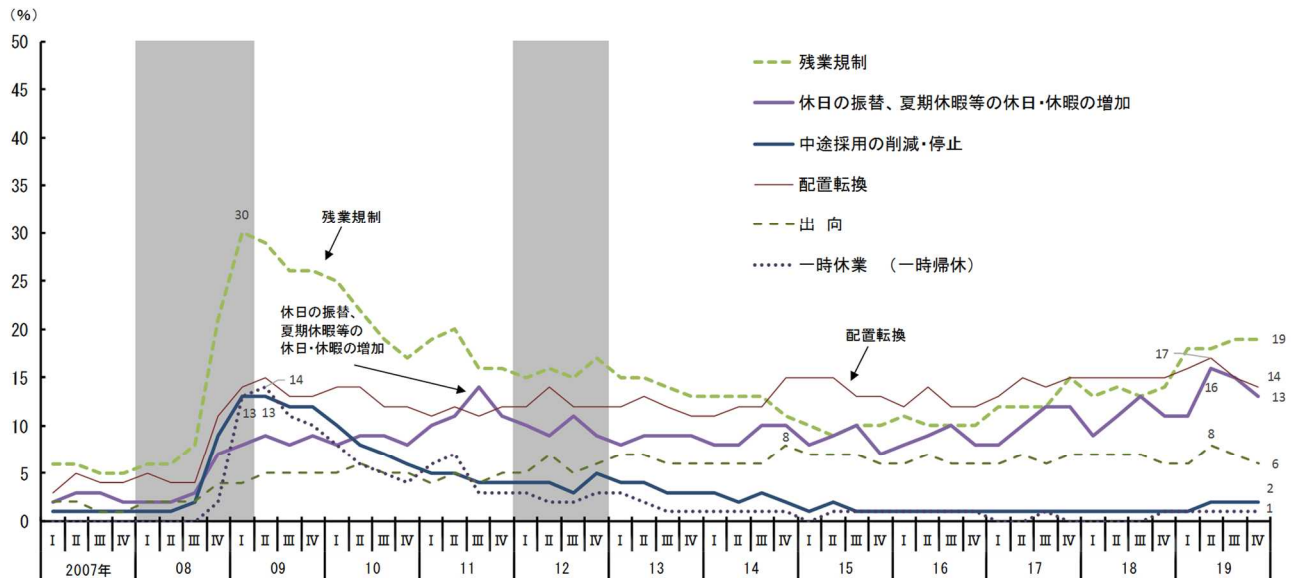
第5図 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移（調査産業計）



注:「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していたため、2008年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
*「常用」…雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

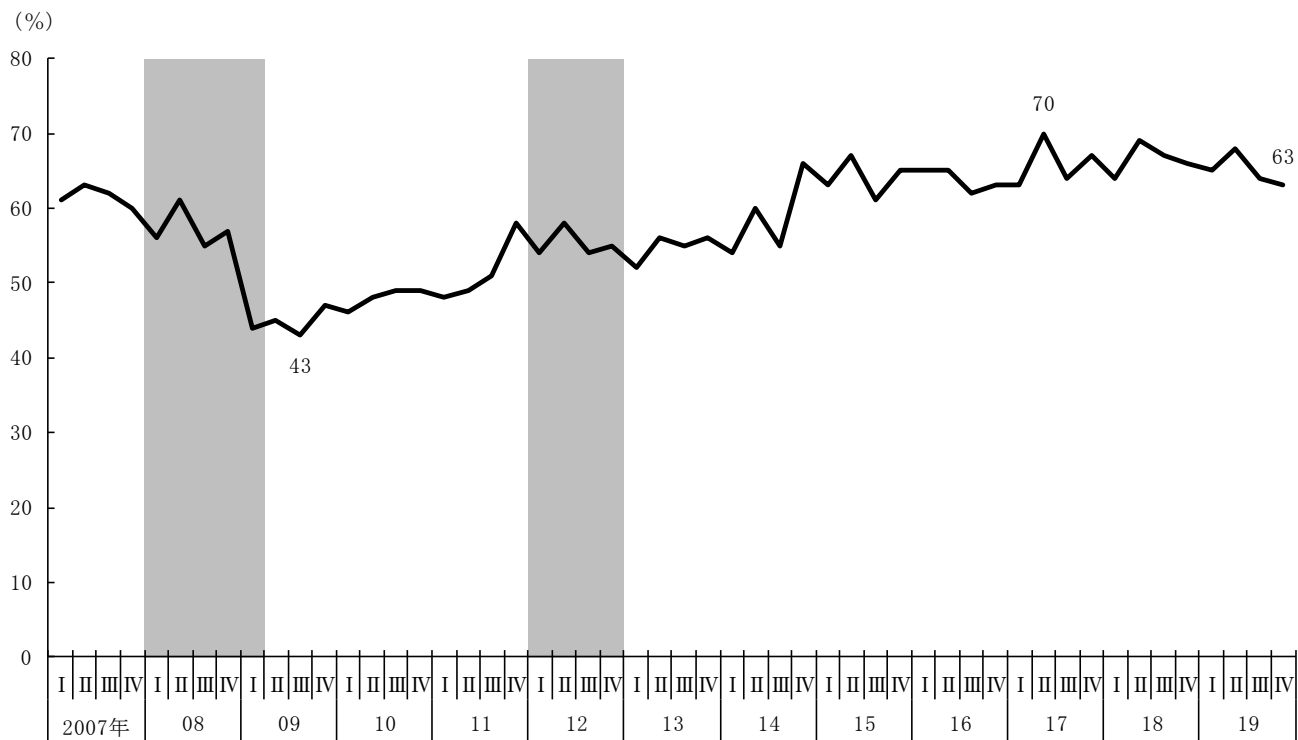
「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整に関する各措置の実施事業所割合の推移（複数回答）（調査産業計・実績）



注：無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。
雇用調整に関する措置として他に「臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」、「新規学卒者の採用の抑制・停止」、「希望退職者の募集、解雇」について調査したが、割合が最少であるため、ここでは掲載していない。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注:無回答を除いた集計による。